

『平成 25・26 年度 大田区区民協働推進会議 活動報告』について【概要】

大田区地域力推進部 地域力推進課区民協働担当

大田区では、『大田区基本構想』（平成 20 年 10 月議決）で将来像に掲げる「地域力」をより一層高め
ていくために、区民一人ひとり、自治会・町会、事業者、団体・NPO 等と区とが連携・協働によって地
域課題解決に取り組むための施策を推進しています。その一環として、大田区区民協働推進会議（区内
団体等から選出され、区長より委嘱された委員で構成し、区民協働の推進を図る。会長は、中島寿美・
大田区自治会連合会理事）では、連携・協働の推進に関する調査研究を行っています。

このたび、平成 25・26 年度の調査研究の報告がまとまりましたので以下のとおり公表します。

テーマ I 平成 25 年度テーマ 「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」

目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町会の加入率は、ここ数年 75%前後で推移しており、都内他自治体と比較して高い。 ・一方、大田区自治会連合会『自治会・町会のあり方検討会 中間報告』でも、「担い手が不足して いる」との厳しい認識のもと、「多様な人材を取り入れていく」との方針が示されている。 ・そこで、自治会・町会の現状と NPO や事業者等との連携・協働ニーズを把握する調査研究を行った。
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査／大田区の自治会・町会全 217 団体。181 団体（83.4%）より回収。 ・ヒアリング調査／アンケートから得られた回答のうち、人材確保に関わる取り組みを行う 5 団体。 ・モデル事業／ヒアリングから得られた回答のうち、人材確保や他団体との協働に取り組む 2 事業。
ポ イ ン ト	<p>◆アンケート調査◆</p> <p>◎ 「NPO・ボランティア団体、事業者等と連携・協働することの意識」（P20～25）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぜひ連携・協働したい」「連携・協働することに関心がある」を合わせた積極的な回答 43%。 ・「連携・協働する必要性を感じない」「むしろ連携・協働したくない」を合わせた消極的な回答 15%。 消極的な理由として、「これまでに経験がない」と「よい団体を知らない」が多い。 ・「よくわからない」に「無回答」も合わせた回答 40%。 <p>⇒ NPO・ボランティア団体や事業者のことを知らない、連携・協働のイメージがわからない。</p> <p>◎ 「今後、力を入れたい取り組み」（P10～11）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位 3 つは「人材確保」（56 団体）、「防火・防災」（54 団体）、「高齢者支援」（30 団体）。 <p>⇒ 個別テーマではなく、包括的な「人材確保」そのものに分類できるものが最も多い。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>◆ヒアリング調査◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人材確保」を意識した 5 つの取り組みをヒアリング（P28～29）。 <ul style="list-style-type: none"> ①自治会広報紙、ホームページ ②町会活動の町会員への PR ③防災時の対策、特に災害弱者対策 ④一人住まいの高齢者、高齢者世帯への配食サービスの拡大 ⑤お助けマンチームの拡大 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>◆モデル事業◆</p> <p>◎ モデル事業①「六郷地域力推進センターを中心とした地域による高齢者対策」（P30～31）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六郷地区の 4 自治会・町会が連携した会（和楽のつどい六郷）の立ち上げ。 ・自治会・町会が取り組む配食サービス、コミュニティサロン、健康体操などを実演する催し。 ・NPO 等との協働により講演会、健康体操などによる「認知症」をテーマとした催し。 <p>◎ モデル事業②「自治会・町会のホームページ作成支援」（P32）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易ホームページである大田区区民活動情報サイト（オーちゃんネット）導入支援。 ・雪谷地区、蒲田西地区、田園調布地区の 3 地区で出前型デモンストレーション。 ・従来の情報共有・情報発信の方法に比べて効率的であると認識した 5 つの自治会・町会で導入。

テーマⅡ **平成 26 年度テーマ** 「地域力応援基金助成事業の検証」

<p>目的</p>	<p>・平成 21 年度の制度創設以来、毎年度改善を図ってきたが、5 年を経過したことから、助成事業実施団体を対象とするアンケート調査を行い、見直しの提言を行った。</p> <p>* 地域力応援基金助成事業 区民や事業者からの寄付金を「地域力応援基金」として積み立て、公益性があり広く社会貢献につながる事業を公募し、区民協働推進会議による審議も踏まえて、助成金を交付している。</p> <p>[各助成メニューの概要（現行）]</p> <table border="1" data-bbox="236 477 1445 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>スタートアップ助成</th> <th>ステップアップ助成</th> <th>ジャンプアップ助成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>趣旨</td> <td>団体の基盤となる事業への支援</td> <td>団体を発展させる事業への支援</td> <td>区設定の課題に取り組む事業への支援</td> </tr> <tr> <td>設立年数等の要件</td> <td>・団体設立からおおむね 5 年以内</td> <td>・区内での活動実績があり、団体設立からおおむね 5 年以上 ・スタートアップ助成を受けた団体は、助成終了から 2 年以上 ・申請時点で、ステップアップ助成の新規（1 年目）を実施していない</td> <td>（特になし）</td> </tr> <tr> <td>助成額 [新規]</td> <td>10～50 万円／事業 （総額 300 万円）</td> <td>50～300 万円／事業 （総額 1,500 万円）</td> <td>～400 万円／事業 （総額 400 万円）</td> </tr> <tr> <td>助成額 [継続]</td> <td>6～30 万円／事業 （総額 180 万円）</td> <td>30～200 万円／事業 （総額 600 万円）</td> <td>～400 万円／事業 （総額 400 万円）</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>8/10</td> <td>10/10</td> <td>10/10</td> </tr> </tbody> </table>		スタートアップ助成	ステップアップ助成	ジャンプアップ助成	趣旨	団体の基盤となる事業への支援	団体を発展させる事業への支援	区設定の課題に取り組む事業への支援	設立年数等の要件	・団体設立からおおむね 5 年以内	・区内での活動実績があり、団体設立からおおむね 5 年以上 ・スタートアップ助成を受けた団体は、助成終了から 2 年以上 ・申請時点で、ステップアップ助成の新規（1 年目）を実施していない	（特になし）	助成額 [新規]	10～50 万円／事業 （総額 300 万円）	50～300 万円／事業 （総額 1,500 万円）	～400 万円／事業 （総額 400 万円）	助成額 [継続]	6～30 万円／事業 （総額 180 万円）	30～200 万円／事業 （総額 600 万円）	～400 万円／事業 （総額 400 万円）	補助率	8/10	10/10	10/10
	スタートアップ助成	ステップアップ助成	ジャンプアップ助成																						
趣旨	団体の基盤となる事業への支援	団体を発展させる事業への支援	区設定の課題に取り組む事業への支援																						
設立年数等の要件	・団体設立からおおむね 5 年以内	・区内での活動実績があり、団体設立からおおむね 5 年以上 ・スタートアップ助成を受けた団体は、助成終了から 2 年以上 ・申請時点で、ステップアップ助成の新規（1 年目）を実施していない	（特になし）																						
助成額 [新規]	10～50 万円／事業 （総額 300 万円）	50～300 万円／事業 （総額 1,500 万円）	～400 万円／事業 （総額 400 万円）																						
助成額 [継続]	6～30 万円／事業 （総額 180 万円）	30～200 万円／事業 （総額 600 万円）	～400 万円／事業 （総額 400 万円）																						
補助率	8/10	10/10	10/10																						
<p>概要</p>	<p>・アンケート調査／平成 21～25 年度に完了した助成事業全 58 事業。53 事業（91.4%）より回収。 ・検討・提言／調査結果をもとに、第 5 回会議、第 6 回会議で検討したうえで、見直しを提言した。</p>																								
<p>ポイント</p>	<p>◆アンケート調査◆</p> <p>◎ 「助成終了後の継続状況」 (P38～40)</p> <p>・全助成事業の合計で見ると、「拡大して継続している」が 28.5 事業（54%）、「同程度に継続している」が 11.5 事業（22%）、「縮小して継続している」が 8 事業（15%）と続く。「途中まで継続した」は 1 事業（2%）のみで、「全く継続しなかった」という事業は皆無である。</p> <p>・ただし助成事業別に見ると、継続状況に差があり、「縮小して継続している」事業の割合が、スタートアップ助成事業 8%（2 事業）に対し、ステップアップ助成事業は 24%（6 事業）と高い。</p> <p>◎ 「助成金額の上限に対する考え」 (P44～45)</p> <p>・事業内容や区民ニーズによってはもっと助成金額があってもよいという意見が一定数ある。</p> <p>・助成金額はあまり大きな必要はなく、むしろ多くの団体に助成した方がよいという意見が複数見られるほか、上限額があることで限度額いっぱいまで申請する弊害があるとの指摘もある。</p> <p>◆提言◆</p> <p>提言 1 スタートアップ助成の上限額・補助率の見直し ・上限額を引き下げ、より多くの事業に助成する。補助率については引き上げ、申請しやすくする。</p> <p>提言 2 ステップアップ助成の補助率の見直し ・補助率を引き下げ、自己負担を求めることで、団体の実力に合った規模の事業を申請させる。</p> <p>提言 3 ステップアップ助成の設立年数等の要件の見直し ・設立年数等の要件緩和により、スタートアップ助成（2 年間）終了後、切れ目なくステップアップ助成（2 年間）につながりやすくし、計 4 年間かけて着実な団体育成を図れるようにする。</p> <p>提言 4 委託費の割合の上限の設定 ・助成金額に占める委託費の割合に上限を設定することで、申請団体が持つ専門性を発揮させる。</p> <p>提言 5 区民協働推進会議への審査部会の設置と委員改選時の配慮 ・審査部会を設け審査員となる委員を決める ・審査員を一定数継続できるよう配慮して改選する</p>																								